

## 平成30年度第1回大分県協働推進会議 議事録

- ・日 時：平成30年9月27日（木）13：30～15：15
- ・場 所：大分県消費生活・男女共同参画プラザ“アイネス”大会議室
- ・出席者：荒川孝二委員、池永哲二委員、衛藤めぐみ委員、岡田正彦委員、後藤寿之委員、橋本純子委員、廣瀬舜一委員、村野淳子委員、森竹嗣夫委員、山内弘美委員、吉武尚子委員、渡邊由美子委員  
(事務局)  
生活環境部長 山本章子  
県民生活・男女共同参画課長 森崎純次  
県民活動支援室 室長 宮本裕治、主幹 大屋玲恵、主事 茶園舞、  
主事 佐々木祐紀

### 1 開会

#### (1) 委員自己紹介

(省略)

#### (2) 会長選任

- ・岡田正彦委員が会長に選任された。

### 2 議題

#### (1) 報告事項

##### 平成29年度の県・市町村の協働実績と平成30年度の県の施策

- ・事務局から、平成29年度の県・市町村とNPOとの協働実績、平成29年度大分県NPO法人等の事業運営に関する実態調査結果報告書、地域を担うNPO協働モデル創出事業、NPO現場体験研修～飛び出せ公務員プロジェクト～について説明した。

##### (主な意見)

- ・NPOの中でいいところだけを重点的に育ててモデルとするのか、または全てのNPOを平等に育てるのか、県の方針を決めないと支援のやり方が変わってくるのではないかと。
- ・NPO現場体験研修は、行政はNPOの実情を身をもって体験することができ、NPOは行政から参考となる様々な情報を得ることができるため、支援場所に行ってお手伝いをするボランティアとは少し違うのではないかと。
- ・活動を充実させたい、高度化したい、規模を拡大したいNPOがスムーズに支援が受けられるような仕組みづくりが必要であると。

- ・地域のニーズとNPO活動がマッチしているかどうかの事例分析は、毎年行うアンケート調査とは別に検討する必要がある。
- ・全てのNPOを応援するのではなく、企業や行政ではできない社会的なニーズに応えるNPOに対して、公的資金を振る分けることが必要ではないか。

## (2) 議事

### NPO支援と協働のあり方について

- ・事務局から、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」中の安心の分野、政策「多様な県民活動の推進」の施策「未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進」の概略、おおいたボランティア・NPOセンター事業について説明した。

### (主な意見)

- ・NPO同士のつながりは弱いので、お互いを訪問して現場を見てそのノウハウを参考にするというのもあっていいのではないか。
- ・提供するサービスが無料でないといけないと思い込んでいるNPOは多いが、その考え方を改め、有料にしてかかった経費を相手に要求することも必要ではないか。
- ・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」のNPO情報を充実し、企業にも情報が届くような発信の仕方を検討してほしい。
- ・NPO法人に認証されてから補助金をもらえるようになったが、会員の減少や共働き夫婦の増加により、事業を企画する人材やスタッフの活動時間が不足するため、母親の働き方改革をしてほしい。
- ・人口減少や少子高齢化により、地域でこれまでやれてきたことがだんだんできなくなるため、地域のNPOに対するニーズを行政で取りまとめてマッチングさせる必要があるのではないか。